

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・経済産業省)

<b>事業名</b>	原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金(復興関連事業)		<b>担当部局</b>	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 経済産業省地域経済産業G産業施設課		<b>作成責任者</b>	参事官 尾関 良夫 課長 成瀬 茂夫	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度		<b>担当課室</b>					
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計		<b>施策名</b>	1. 経済成長				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	○東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日決定)				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	原子力災害で著しく企業立地の誘引力を減じた地域であって、除染特別地域の指定がある福島県に隣接し、平成23年上期の立地実績がリーマンショック後の全国平均よりも更に下回る茨城県・栃木県・宮城県への支援策を講じ、雇用の確保を図る。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	茨城県・栃木県・宮城県に用地を取得し工場等を新增設する企業に対しその経費の一部を補助する基金事業に補助を行う。 ※24年度は復興庁で一括計上し、経済産業省で実施する事業。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	14,000(復興庁計上)	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	14,000	-	-
	執行額	-	-	-	-	-	-	-
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(28年度)
	新規雇用者数			人	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		活動実績(当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	企業立地件数			件	-	-	-	-
					( )	( )	( )	
<b>単位当たりコスト</b>	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	立地補助	13,912						
	事業費	88						
計	14,000百万円	0百万円						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力災害によって著しく企業立地の誘引力を減じた地域（茨城県・栃木県・宮城県）への企業立地を支援するものであり、国が行うべき事業である。</li> <li>・補助事業の採択に当たって、外部の有識者メンバーで構成される委員会にて応募企業の提案事業に対する審査を行い、有効な補助事業の執行に努めることとしているところ。</li> <li>・基金管理及び補助事業の適正を期するため必要があると認めるときは、基金設置法人に対し報告を求め、又は事業場に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査し、若しくは関係者に質問することができるものとしているところ。</li> </ul>	
予算監視・効率化チームの所見			
		原子力災害周辺地域の企業立地が促進されるよう、雇用創出効果が高い案件や成長分野に特化した案件に重点化されるよう指導、監督していくこと。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
		—	
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—